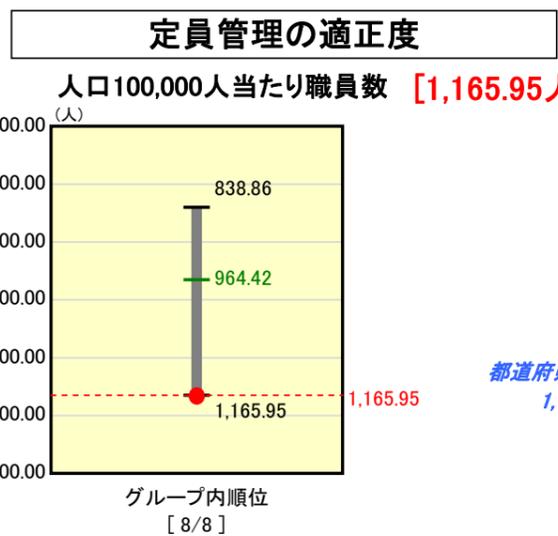
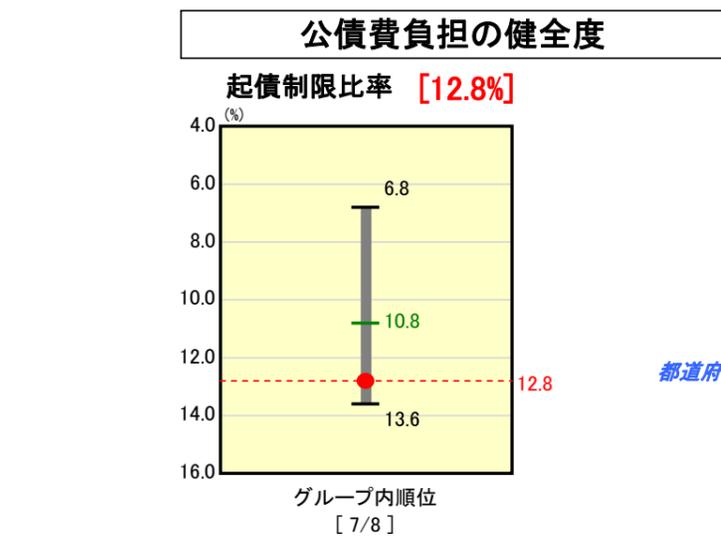
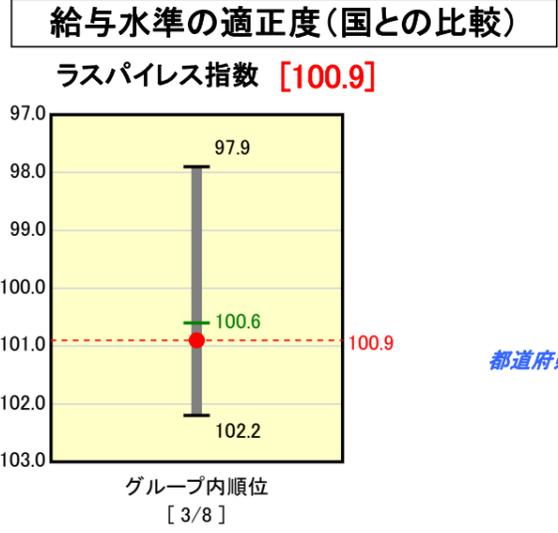
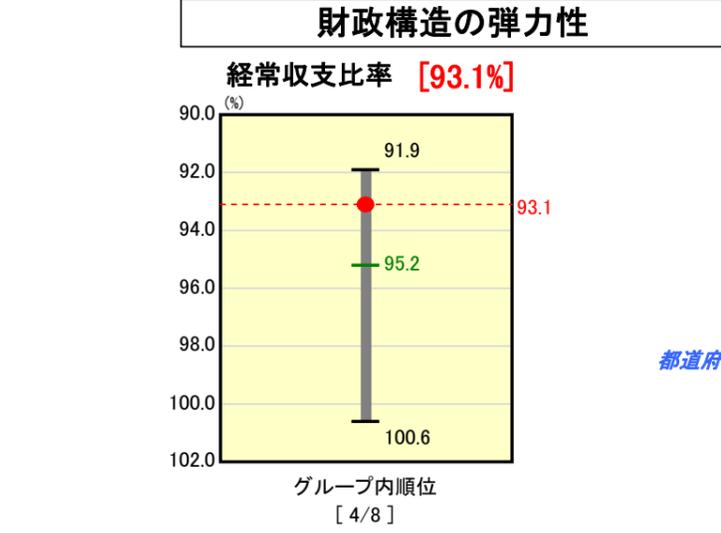
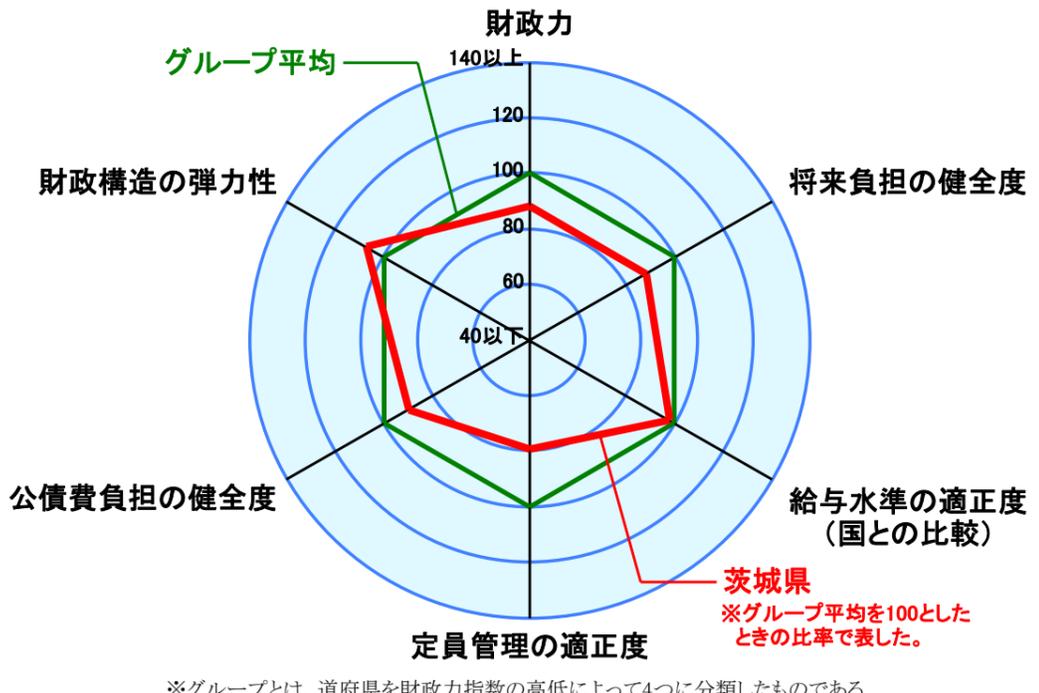
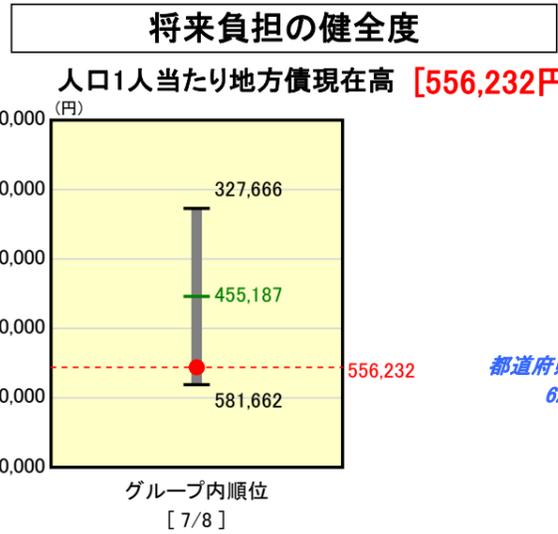
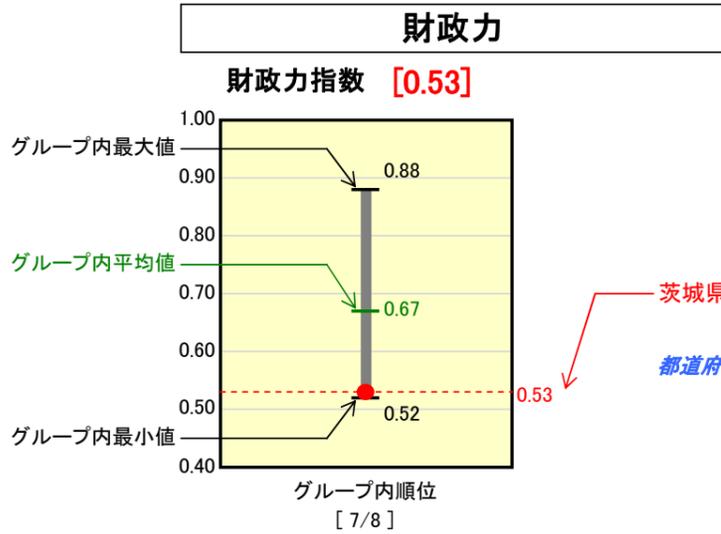


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

茨城県

Iグループ
(財政力指数
0.500以上)



分析欄

財政力指数
茨城県、神奈川県など大都市圏を含み、全都道府県の中でも上位グループに位置する府県と同一グループに分類されている。近年は、企業収益の回復に伴う増収の増えに伴い、上昇傾向にあり、引き続き、科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新産業や成長産業の創出・育成を進めるとともに、企業誘致を策力に推進することにより、県内経済を活性化し、税源の涵養を図り、増収の向上を目指す。

経常収支比率
グループ内では平均以下にあるものの、90%台と高い水準にある。このため、歳入面では、県税収入の確保を図るため、徴収率を全国上位水準に引き上げることを目標とする。歳出面では、職員数の削減等による人件費の抑制や、県債発行額の抑制等による公債費負担の抑制に取り組むとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、県単補助金の10%以上の削減、施設の維持管理経費の15%以上の削減など、事務事業の見直しに取組み、経常的な経費の削減を図る。

起債制限比率
グループ内では平均以下であるが、全国的には20位と中位にある。平成4年以降の国の景気対策と歩調を合わせて公共投資の追加を行ってきたことなどによる県債残高の増えに伴い公債費も増加し、起債制限比率は悪化していたが、平成11年度以降公共投資の縮減・重点化に努め、県債の新規発行額を抑制していることや、臨時財政対策債等の交付税措置のある県債の発行が増加していることにより、平成13年度より改善してきている。

人口1人当たり地方債現在高
グループ内では、平均値を上回っているが、全国的には少ない方から12位である。平成11年度以降、公共投資に充てる県債の新規発行額を大きく抑制しているにもかかわらず、減税補てん償や臨時財政対策債、行政改革推進債の発行が増加してきたことが、県債残高の増加の大きな要因となっている。今後も引き続き、公共投資に充てるための県債の新規発行額を毎年度、前年度以下に抑制するとともに、平成20年度までに県債残高を減少に転じさせる。

ラスパイレス指数
他県の給与カットの影響等により、グループの平均値を上回っている状況にある。現在、人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであるが、年功的な昇給のさらなる抑制、初任給基準の引下げに加え、現業職員の給与水準の見直しにも取り組むなど、給与制度の一層の適正化を進める。

人口100,000人当たり職員数
グループ内では、高位にあるが、全国では少ない方から11位であり、東京都及び政令指定都市を含む府県を除けば第1位である。また、一般行政部門については、人口が全国11位であるのに対し、全国15位の職員数であること、平成10年度から17年度の職員の削減率は全国7位であることから、全国でもトップクラスのスリムな体制となっている。今後も、本年3月に策定した新たな定員適正化計画に基づき、今後5年間で一般行政部門は10%、職員全体では3.6%の削減目標の達成に努める。